

(案)
変更契約書(第〇回)

独立行政法人国際協力機構(以下「発注者」という。)と【受注者名(組織名)】(以下「受注者」という。)とは、〇〇〇〇年〇月〇日付にて締結した業務実施契約書「〇〇〇国△△△計画策定調査」、〇〇〇〇年〇月〇日付にて締結した「変更契約書」、〇〇〇〇年△月▽日付にて締結した「変更契約書(第2回)」、〇〇〇〇年〇月〇日付にて締結した「変更契約書(第3回)」(以下「原契約書」という。)について、原契約書の一部を変更することに合意し、以下の各条項により変更契約(第〇回)を締結する。

* 契約履行期間の変更が生じる場合、本条を記載。

第〇条 原契約書の3. 履行期間
「〇〇〇〇年〇月〇〇日から〇〇〇〇年〇月〇〇日まで」を
「〇〇〇〇年〇月〇〇日から〇〇〇〇年〇月〇〇日まで」に変更する。

* 契約金額の変更が生じる場合、本条を記載するとともに、別紙として「変更契約金額内訳書」を添付。

第〇条 原契約書の4. 契約金額
「〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(内 消費税及び地方消費税の合計額〇〇, 〇〇〇円)」を
「〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(内 消費税及び地方消費税の合計額〇〇, 〇〇〇円)」に変更し、併せて原契約書の附属書Ⅲ「契約金額内訳書」を、本変更契約書の別紙〇「変更契約金額内訳書」のとおり変更する。

* 契約分割の回数や各期の時期を変更する場合、本条を記載。

第〇条 原契約書本体の第〇条(契約の分割)について、
「(契約の分割)
第〇条 発注者及び受注者は、本契約の対象業務が、附属書Ⅱ「特記仕様書」に次の各号に掲げる契約期間に分割して記載されている業務のうち、第〇期に係る業務であることを確認する。
(1) 第〇期: 〇〇〇〇年〇月~〇〇〇〇年〇月
(2) 第〇期: 〇〇〇〇年〇月~〇〇〇〇年〇月
2 発注者及び受注者は、附属書Ⅱ「特記仕様書」に記載されている業務のうち、第〇期に係る業務については、本契約の終了後、発注者及び受注者で協議の上、別途契約書を締結して実施するものとする。」
を

コメントの追加 [JICA1]: 契約書製本時は「(案)」を消す。

コメントの追加 [JICA2]: 第2回目以降の契約変更の場合は記載する。
(第1回は記載不要)
「第〇回」の「〇」は算用数字で記載(以下同じ)。

コメントの追加 [JICA3]: 共同企業体の場合は、「〇〇〇国△△△計画策定調査共同企業体代表者 株式会社□□□□」となる。代表者名の記載は不要。

コメントの追加 [JICA4]: 西暦で記載(以下同じ)。

コメントの追加 [JICA5]: 第2回目以降の契約変更の場合は、従前の変更契約についても記載する。

コメントの追加 [JICA6]: 第2回目以降の契約変更の場合は記載する。
(第1回は記載不要)

コメントの追加 [JICA7]: 変更箇所には下線を付す(以下同じ)

コメントの追加 [JICA8]: ・別紙の順番は以下のとおりとする。
「別紙〇」の「〇」は算用数字で記載(以下同じ)。
別紙1 変更特記仕様書
別紙2 変更契約金額内訳書

「(契約の分割)

第〇条 発注者及び受注者は、本契約の対象業務が、附属書Ⅱ「特記仕様書」に次の各号に掲げる契約期間に分割して記載されている業務のうち、第〇期に係る業務であることを確認する。

(1) 第〇期：〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月

(2) 第◎期：〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月

(3) 第△期：〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月

(4) 第□期：〇〇〇〇年〇月～〇〇〇〇年〇月

2 発注者及び受注者は、附属書Ⅱ「特記仕様書」に記載されている業務のうち、第◎期、第△期及び第□期に係る業務については、本契約の終了後、発注者及び受注者で協議の上、別途契約書を締結して実施するものとする。」

に変更する。

コメントの追加 [JICA9]: 本期契約が最終期である場合、第2項は不要。

コメントの追加 [JICA10]: 本期契約期より後の期を網羅的に記載する。

* 部分払に関する変更がある場合：

A) 原契約に部分払なし → 契約変更後に部分払あり の場合、本条を記載。

第〇条 原契約書本体に、

「(部分払)

第〇条 業務実施契約約款第17条第1項に定める部分払の対象とする一部業務については、以下の(各号の)とおとりとする。

(1) 第1回部分払：〇〇〇〇報告書の作成

(中間成果品： 〇〇〇〇報告書)

(2) 第2回部分払：□□□□報告書の作成

(中間成果品： □□□□報告書)」

を追加する。

コメントの追加 [JICA11]: 部分払の回数が1回の場合のみは

「以下のとおとりとする。」

2回以上ある場合は

「以下の各号のとおりとする。」

となる。

B) 原契約書に記載の部分払の回数、中間成果品の変更が生じる場合、本条を記載。

第〇条 原契約書本体の第〇条(部分払)について、

「(部分払)

第〇条 業務実施契約約款第17条第1項に定める部分払の対象とする一部業務については、以下の各号のとおりとする。

(1) 第1回部分払：〇〇〇〇報告書の作成

(中間成果品： 〇〇〇〇報告書)

(2) 第2回部分払：□□□□報告書の作成

(中間成果品： □□□□報告書)」

を

「(部分払)

第〇条 業務実施契約約款第17条第1項に定める部分払の対象とする一部業務については、以下の各号のとおりとする。

(1) 第1回部分払：〇〇〇〇報告書の作成
 (中間成果品：〇〇〇〇報告書)
 (2) 第2回部分払：□□□□報告書の作成
 (中間成果品：□□□□中間報告書)
 (3) 第3回部分払：△△△△報告書の作成
 (中間成果品：△△△△報告書)」
 に変更する。

c) 原契約に部分払あり → 契約変更後に部分払なしの場合、本条を記載。

第〇条 原契約書本体の、
 「(部分払)
 第〇条 業務実施契約約款第17条第1項に定める部分払の対象とする一部業務については、以下の(各号の)とおとりとする。
 (1) 第1回部分払：〇〇〇〇報告書の作成
 (中間成果品：〇〇〇〇報告書)
 (2) 第2回部分払：□□□□報告書の作成
 (中間成果品：□□□□報告書)」
 を削除する。

コメントの追加 [JICA12]: 当初予定していた部分払を行わない場合も契約変更を行う必要あり。変更契約書に左記のように記載。

コメントの追加 [JICA13]: 部分払の回数が1回の場合のみは「以下のとおとりとする。」
 2回以上ある場合は「以下の各号のとおりとする。」となる。

* 特記仕様書の変更が生じる場合、本条を記載するとともに、別紙として「変更特記仕様書」を添付する。

第〇条 原契約書の附属書Ⅱ「特記仕様書」(以下「原仕様書」という。)の一部を、本変更契約書の別紙〇「変更特記仕様書」のとおり変更する。

コメントの追加 [JICA14]: ・別紙の順番は以下のとおとりとする。
 「別紙〇」の「〇」は算用数字で記載。
 別紙1 変更特記仕様書
 別紙2 変更契約金額内訳書
 別紙3 変更業務従事者名簿

* 契約書の電子署名を行う場合(約款が、「調査業務」or「事業実施・支援業務」)

第〇条 原契約書の第1条を
 「本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。
 (1) 業務実施契約約款(調査業務 or 事業実施・支援業務)
 (2) 附属書Ⅰ「共通仕様書」
 (3) 附属書Ⅱ「特記仕様書」
 (4) 附属書Ⅲ「契約金額内訳書」」を
 「本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。なお、本契約を構成する文書中に規定される「書面」及び「書類」については、あらかじめ発注者が指定した電磁的方法によることも可能とする。
 (1) 業務実施契約約款(調査業務 or 事業実施・支援業務)
 (2) 附属書Ⅰ「共通仕様書」
 (3) 附属書Ⅱ「特記仕様書」

・ただし、上記別紙1～3のうち、いずれかの書類がない場合は、上記の順番にて番号を繰り上げる。
 例) 変更特記仕様書がない場合
 別紙1 変更契約金額内訳書
 別紙2 変更業務従事者名簿
 例) 変更契約金額内訳書がない場合
 別紙1 変更特記仕様書
 別紙2 変更業務従事者名簿
 例) 変更業務従事者名簿のみの場合
 別紙1 変更業務従事者名簿

(4) 附属書Ⅲ「契約金額内訳書」
に変更する。

* 契約書の電子署名を行う場合（約款が、「技術研修等支援業務」）

第〇条 原契約書の第1条を

「本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。

- (1) 契約約款（技術研修等支援業務）
- (2) 附属書Ⅰ「日程表」
- (3) 附属書Ⅱ「契約金額内訳書」を

「本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。なお、本契約を構成する文書中に規定される「書面」及び「書類」については、あらかじめ発注者が指定した電磁的方法によることも可能とする。

- (1) 契約約款（技術研修等支援業務）
- (2) 附属書Ⅰ「日程表」
- (3) 附属書Ⅱ「契約金額内訳書」
に変更する。

第〇条 この契約に定めのない事項については、原契約書のとおりとする。

※ 契約書の電子署名を行う場合

本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。
なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

※ 電子契約でない場合

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

〇〇〇〇年〇月〇〇日

発注者

東京都千代田区二番町5番地25
独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 〇〇 〇〇

受注者

<住所>
<組織名>
<代表者役職名> 〇〇 〇〇

コメントの追加 [JICA15]: 西暦で記入

コメントの追加 [J16]: 共同企業体の場合、〇〇国△△△計画策定調査共同企業体とし、代表者及び構成員すべての住所、会社名、役職名、代表者名および押印が必要となる。

<記載例>

受注者

〇〇国△△△計画策定調査共同企業体

代表者

〇〇県〇〇市……

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

構成員

△△県△△市……

△△△合同会社

代表社員 △△ △△

□□県□□市……

一般財団法人□□協会

理事長 □□ □□